

平成 27 年度

筑波大学大学院
ビジネス科学研究科企業科学専攻
企業法コース
入学試験問題

[外国語]

英語

(2014 年 9 月実施)

[注意事項]

答案用紙は、2 枚使用し、裏面は使用しないこと。

以下の文章(注は省略している)を読んで、問 1 から問 4 に答えなさい。

著作権法により公開しておりません。

(Charles J. Goetz and Robert E. Scott, *Enforcing Promises: An Examination of the Basis of Contract*, *Yale Law Journal*, Vol. 89, No. 7)

* **Promissory estoppel** とはある当事者が相手方に約束をしたがそれが結果として守られない場合に、相手方がそのような約束を信頼して行動したことにより生じた結果について責任を負うという法理であり、契約リステートメントのセクション 90 は、明確で疑いのない約束または合意が存在すること、そのような約束を相手方が信頼することについて合理性をもって予見が可能であること、及び、そのような約束の履行を強制することが正義に適っていることを要件としている。

問 1 下線部①の **common law "bargain theory"** とはどのようなものか。

問 2 下線部②の **alternatives to the compensation rule** としてはどのようなものがあると筆者は指摘しているか。

問 3 下線部③を日本語に訳しなさい。

問 4 この文章において、筆者が指摘している、法的に履行を強制できる約束の特徴をあげなさい。

平成 27 年度

筑波大学大学院
ビジネス科学研究科企業科学専攻
企業法コース
入学試験問題

[専門科目]

(2014 年 9 月実施)

[注意事項]

1. 問題のうちいずれか 1 問について 答えなさい。
2. 解答に当たっては、どの問題を選択したかを明示しなさい。
3. 選択した問題が明示されていない場合には、問題 1 に対する答えとして採点するので、注意すること。
4. 答案用紙は、2 枚使用し、裏面は使用しないこと。

問題 1

A の運転するオートバイが歩行者 B に衝突し、B は脳挫傷等の傷害を負った。原因は A の信号無視であり、B には落ち度はなかった。B は、事故の後遺症のため、寝たきりとなり、日常生活のすべての面で他人の介護を要する状態となった。B は、事故当時、40 歳で自営の建築士であり、年収 1000 万円であった。

B は A に対し、損害賠償請求の訴えを提起した。控訴審係属中、口頭弁論終結前に、B は死亡した。本件事故から 4 年目のことであり、B の死因は事故とは無関係の病気であった。B の唯一の相続人 C が B を相続した。

B が生前に請求できた損害賠償の内容と、C が B から相続して請求できる損害賠償の内容を明らかにしなさい。

問題 2

『会社法』(平成 17 年 7 月 26 日法律第 86 号)の中に含まれる任意規定の例(〇〇条というように特定する必要はなく、どのような内容の規定であるかを示せば十分である)を挙げ、そのような規定を設ける意義について述べなさい。

問題3

コンビニエンスストアチェーン「ファミリーセブン」は、全国 3,500 ある店舗で日々来店する顧客データ（購入年月日時刻、購入物品、性別、年齢層、支払い手段等）のデータベース（以下、「顧客データベース」という。）を蓄積して、商品開発・マーケティング・営業等の業務に活用していた。この顧客データベースには、データベース管理業務に従事している者をはじめとする特定の従業員だけがアクセスできるような管理体制がとられていた。

しかしながら、「ファミリーセブン」のデータベース管理業務に従事していた従業員Xが、顧客データベースの一部（首都圏 2,500 店舗分）の顧客データ（以下、「流出顧客データベース」という。）を勝手にコピーして、第三者である名簿取引業者を介して流出させた。

「ファミリーセブン」の競業者であるコンビニエンスストアチェーン「ロートク」は、この流出顧客データベースを、名簿取引業者から購入して、自社が元々構築していたデータベースと一体とした上で自社業務に活用していた。

問1 「ファミリーセブン」は、流出顧客データベースを販売している名簿取引業者に対して、当該流出顧客データベースの販売行為に関して民法上の何らかの請求をすることができるであろうか。できるとすればどのようなものが考えられるか、整理して検討せよ。

問2 「ファミリーセブン」は、「ロートク」に対して流出顧客データベースを自社業務に用いることを、民法法上、止めさせることができるであろうか。その根拠も併せて検討せよ。

問3 問2において、「ロートク」が購入した流出顧客データベースの内容が、実は「ロートク」が元々構築していたデータベースから数年前に流出していたデータの一部と完全に同一であった場合には、結論は変わるであろうか、検討せよ。

以上の解答に当たって、問題文で特定していない事実があれば、適宜補足の上で解答を行ってよい。この場合、補足した事項は明らかにしておくこと。

問題 4

組織再編税制の創設に当たっての基本的な考え方を示した、税制調査会の「会社分割・合併等の企業組織再編成に係る税制の基本的考え方」（平成 12 年 10 月 3 日）は、課税繰延べの主な根拠として、移転資産に対する支配の継続性及び投資の継続性を挙げている。

法人税法上の適格組織再編成の一般的要件を説明した上で、これらの要件と移転資産に対する支配の継続性及び投資の継続性との関係を述べなさい。